

資産・負債の状況（連結）

■預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成23年3月末	平成24年3月末
国内	流動性預金	46,333,358	48,497,851
	定期性預金	25,357,704	25,121,271
	その他	3,855,153	3,792,990
	計	75,546,217	77,412,113
	譲渡性預金	5,997,958	5,327,489
	合計	81,544,175	82,739,603
海外	流動性預金	4,810,044	4,849,970
	定期性預金	1,533,773	1,745,146
	その他	108,904	121,331
	計	6,452,722	6,716,447
	譲渡性預金	2,368,364	3,266,149
	合計	8,821,087	9,982,596
総合計		90,365,263	92,722,199

(注) 1. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金+定期積金

■貸出金の業種別構成

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成23年3月末		平成24年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	6,001,645	11.45%	6,076,691	11.70%
	農業、林業、漁業及び鉱業	148,994	0.28	137,269	0.26
	建設業	962,259	1.84	897,228	1.73
	運輸、情報通信、公益事業	3,829,628	7.31	4,237,663	8.16
	卸売・小売業	4,238,042	8.09	4,117,083	7.93
	金融・保険業	3,991,865	7.62	3,448,010	6.64
	不動産業、物品賃貸業	7,761,065	14.81	7,443,777	14.33
	各種サービス業	3,847,475	7.34	3,612,303	6.96
	地方公共団体	1,230,912	2.35	1,054,492	2.03
	その他	20,393,976	38.91	20,907,113	40.26
	合計	52,405,866	100.00	51,931,633	100.00
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	35,733	0.40	73,593	0.68
	金融機関	608,810	6.81	510,896	4.73
	商工業	7,475,110	83.59	9,165,963	84.96
	その他	822,834	9.20	1,038,512	9.63
	合計	8,942,489	100.00	10,788,965	100.00
総合計		61,348,355	—	62,720,599	—

(注) 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末	平成24年3月末
一般貸倒引当金	696,154	593,338
個別貸倒引当金	362,137	385,416
特定海外債権引当勘定	653	178
合計	1,058,945	978,933
部分直接償却(直接減額)実施額	867,866	685,871

リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末	平成24年3月末
破綻先債権①	90,777	74,218
延滞債権②	1,031,828	1,145,347
3カ月以上延滞債権③	25,438	22,502
貸出条件緩和債権④	498,323	562,882
合計	1,646,369	1,804,951
部分直接償却(直接減額)実施額	735,638	596,075

各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末	平成24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	281,611	259,670
危険債権②	875,837	1,017,631
要管理債権③	532,873	580,351
(小計)	(1,690,321)	(1,857,653)
正常債権④	67,868,754	69,826,134
合計	69,559,075	71,683,787
部分直接償却(直接減額)実施額	867,866	685,871

各債権の定義

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成23年3月末	平成24年3月末
国内	国債	25,934,346	29,327,057
	地方債	544,409	474,884
	社債	3,256,034	3,155,712
	株式	2,696,843	2,567,288
	その他の証券	5,778,370	5,015,264
	計	38,210,004	40,540,207
海外	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	997
	その他の証券	1,697,165	1,941,863
	計	1,697,165	1,942,861
全社	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	44,953	46,881
	その他の証券	—	—
	計	44,953	46,881
合計		39,952,123	42,529,950

(注) 1. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

■特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末				平成24年3月末			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引資産	6,149,138	518,595	△ 34,836	6,632,898	7,546,567	698,785	△ 48,408	8,196,944
うち商品有価証券	2,778,917	38,619	—	2,817,536	4,008,205	19,403	—	4,027,609
うち商品有価証券派生商品	3,857	—	—	3,857	3,419	—	—	3,419
うち特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	5,338	—	—	5,338	19,498	5	—	19,503
うち特定金融派生商品	3,070,072	479,623	△ 34,836	3,514,859	3,262,485	674,615	△ 48,408	3,888,692
うちその他の特定取引資産	290,952	353	—	291,305	252,958	4,759	—	257,718
特定取引負債	4,670,219	612,920	△ 34,836	5,248,302	5,505,475	790,993	△ 48,408	6,248,061
うち売付商品債券	1,622,216	830	—	1,623,046	2,169,852	3,005	—	2,172,857
うち商品有価証券派生商品	1,803	—	—	1,803	7,409	43	—	7,453
うち特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	5,638	1	—	5,639	17,442	13	—	17,455
うち特定金融派生商品	3,040,560	612,088	△ 34,836	3,617,812	3,310,771	787,931	△ 48,408	4,050,294
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2. 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。